

自主行動計画フォローアップ調査結果と 適正取引推進に向けた取組みについて

2025年1月17日

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)

1. 2024年度フォローアップ調査結果（概要）

調査概要

- ・ 調査期間：2024年10月22日～11月5日
- ・ 調査企業：電機・電子5団体（JEITA、JEMA、CIAJ、JBMIA、CIPA）会員企業 514社
- ・ 回答企業：119社（前年度123社） / 回答率：23.2%（前年度24.7%）

総括（業界の評価）

■ 方針の徹底【プロセス】： ほぼ完了している。

- 徹底が進んでいる項目： 不適切な原価低減要請の禁止、労務費の価格転嫁の実施
- 徹底があと少しの項目： 量産終了後の型の保管費用負担

■ 方針の実践【結果】： 具体的な方針の実践（価格決定、型取引、支払条件）で改善が見られるが、 取組み途上であり継続的な推進が必要。

- 価格決定：発注側の労務費/原材料価格/エネルギー価格の変動への反映が着実に進んでおり、受注側の各項目の反映状況も改善
- 型取引：「非稼働金型の保管費用の負担」はすべての企業に実施が36%→46%に改善
- 支払条件：「全て現金払い」が63%→75%に大きく改善

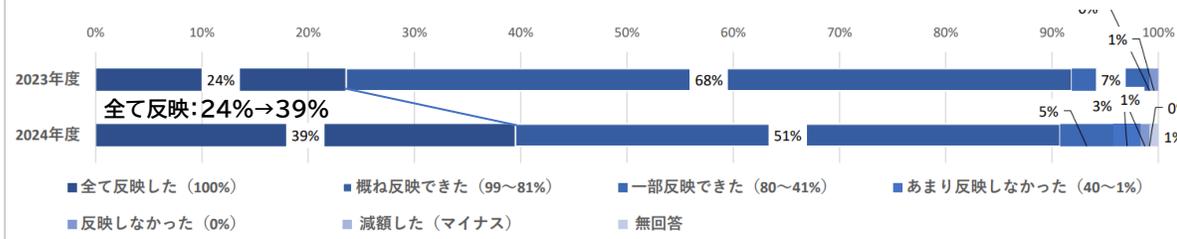
2. 2024年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み 合理的な価格決定

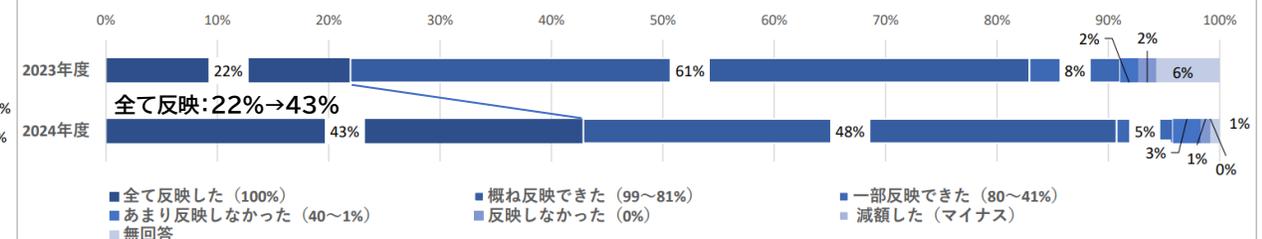
発注側 10. 直近1年間で取引金額が最も大きい仕入先（発注先）との取引について、2024年度に適用する単価の決定・改定にあたり、仕入先（発注先）の各コスト増加分をどの程度反映できましたか。貴社の御認識をお答えください。【各項目単一回答】

- 全ての項目（①コスト全般、②労務費の変動、③原材料価格の変動、④エネルギー価格の変動）で改善がみられる。

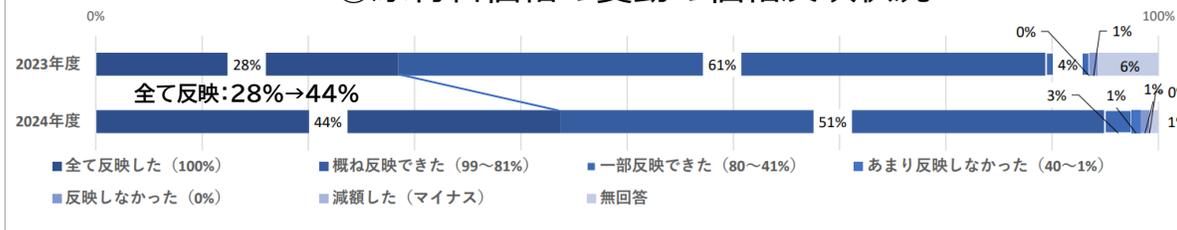
①コスト全般の変動の価格反映状況



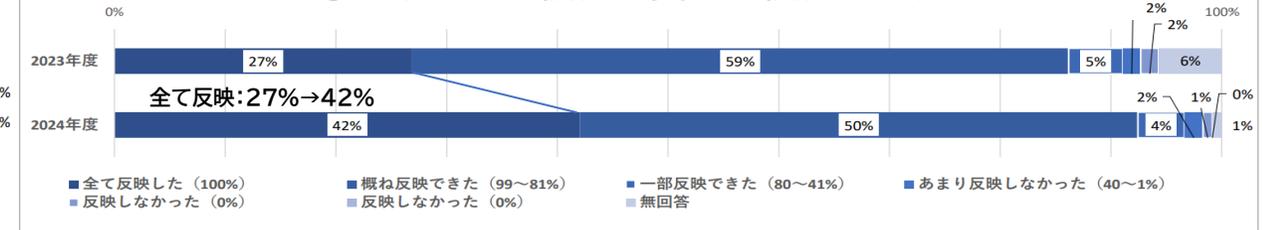
②労務費の変動の価格反映状況



③原材料価格の変動の価格反映状況



④エネルギー価格の変動の価格反映状況

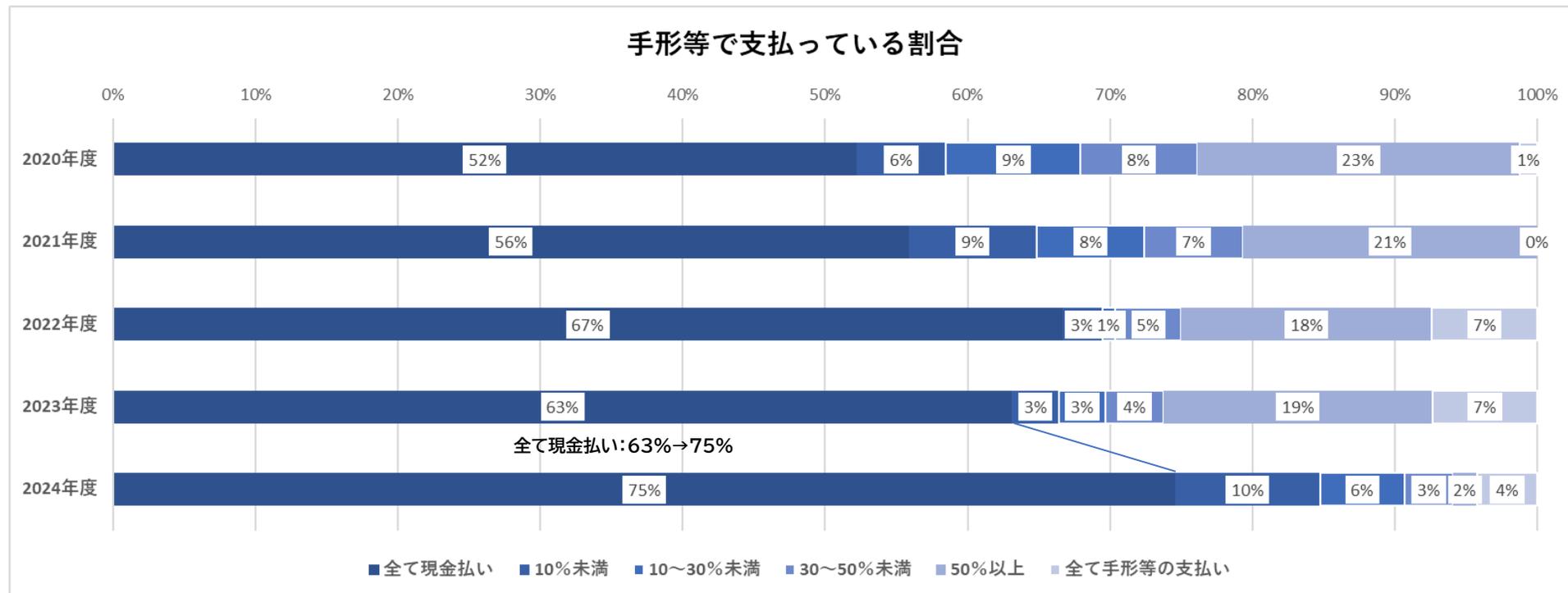


2. 2024年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み 支払条件の改善

発注側 2.2. 直近1年間で取引金額が最も大きい仕入先（発注先）との取引について、下請代金を手形等で支払っている場合、その割合をお答えください。【単一回答】

- 発注側の立場では「全て手形等の支払い」が減少。
- 2020年度と比較し「全て現金支払い」の比率は52%→75%と大幅に改善。



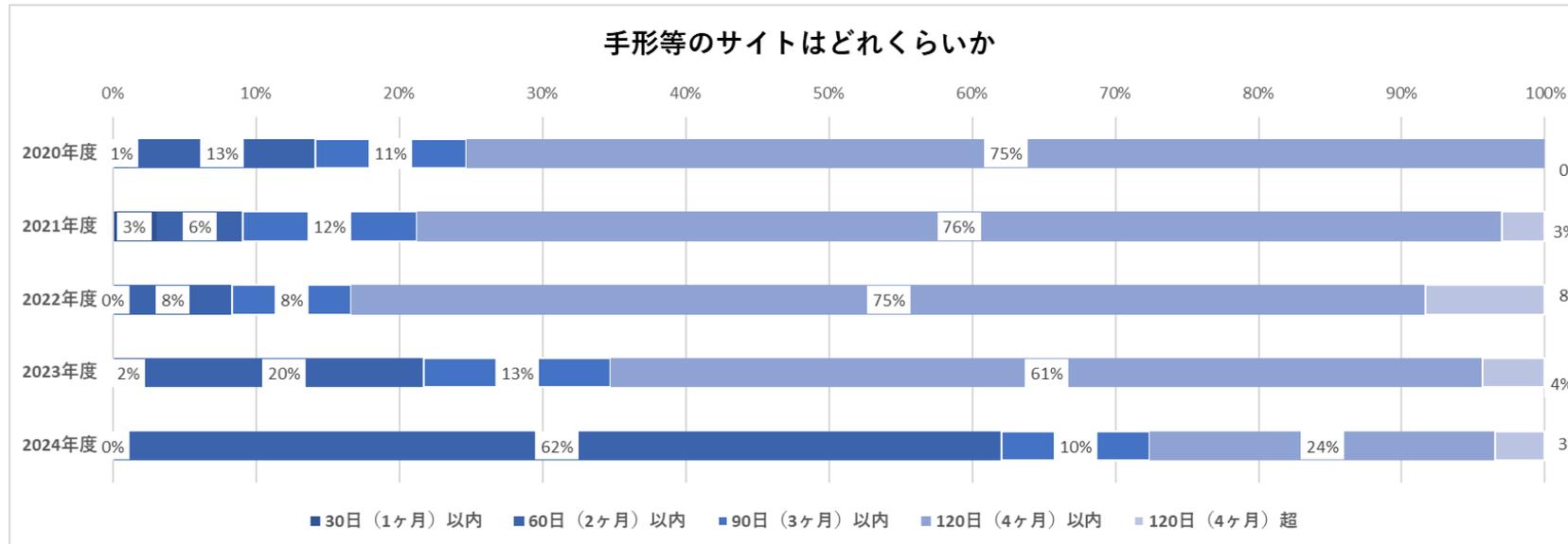
2. 2024年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み 支払条件の改善

発注側 24. 発注側 22で「1: 全て現金払い（0%）」以外を回答した方にお伺いします。

直近1年間で取引金額が最も大きい仕入先（発注先）との取引について、下請代金を手形等で支払っている場合、手形等のサイトはどれくらいですか。 【単一回答】

- 手形等のサイトは、「60日（2ヶ月）以内」が大幅に増加し、「120日（4ヶ月）以内」は大きく減少し、改善がみられる。
- 60日を超えるサイトの手形等を利用している場合も、1社を除き60日以内への変更を計画している。



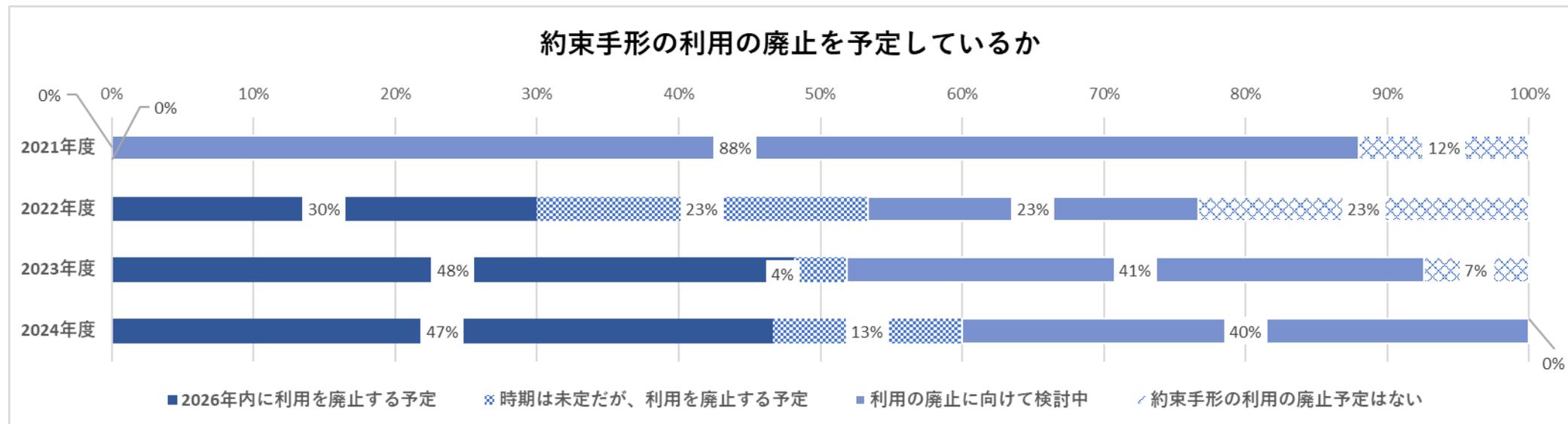
2. 2024年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み 支払い条件の改善

発注側 2 8. 発注側 2 2で「1: 全て現金払い（0%）」以外を回答した方にお伺いします。

現在、下請代金の支払いに約束手形を利用している場合、約束手形の利用廃止を予定していますか。
【単一回答】

- 発注側の立場では、約束手形の利用はほとんどなく（約3%）、利用している企業もすべて利用廃止を計画、または検討している。
- 全銀協が「約束手形の利用の廃止等に向けた自主行動計画」を策定し、2026年度末までに手形の交換をゼロにすることを最終目標とされたので、今後利用廃止が必然になると思われる。

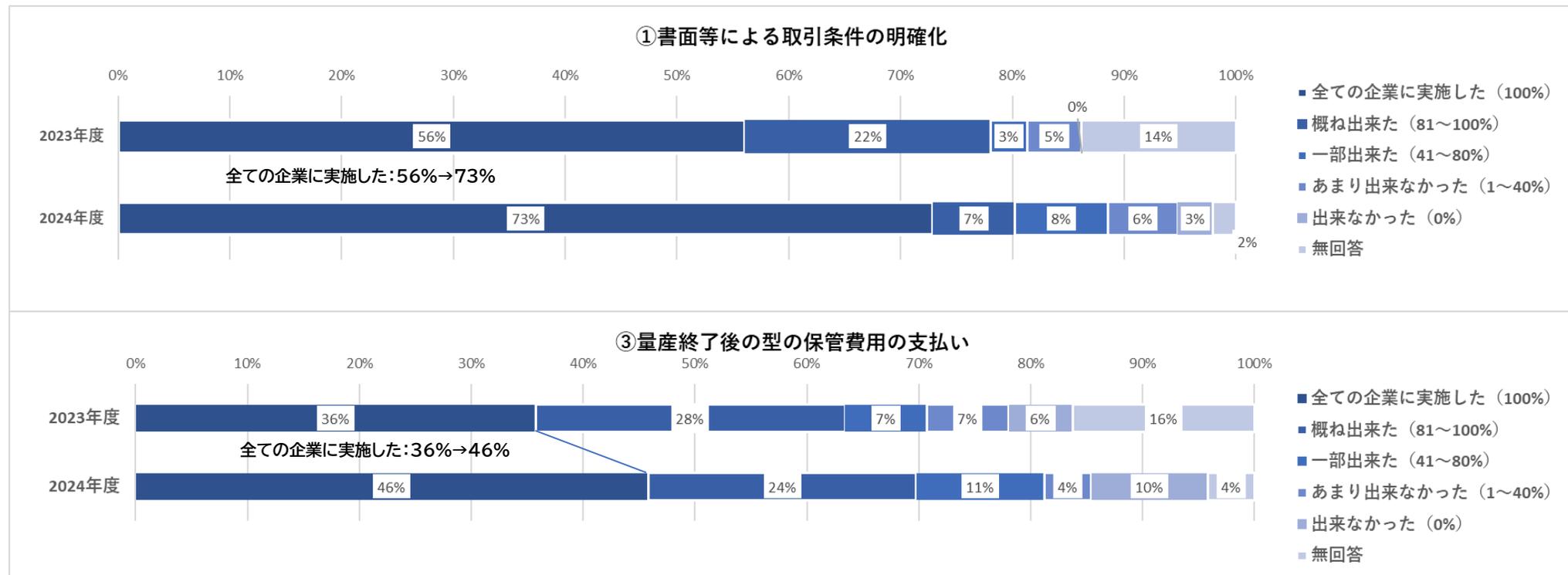


2. 2024年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取り組み **型取引の適正化**

発注側 39. 直近1年間の仕入先（発注先）に対する、型管理における適正化や改善への取組の実施状況をお答えください。【各項目単一回答】

- 「書面などによる取引条件の明確化」および「不要な型の廃棄費用の支払い」が改善。
- 「量産終了後の型の保管費用の支払」も改善したが、その徹底には課題がある。



3. これまでの取組み（1）

直近の取組

■ 会員向けセミナーによる周知・啓発

- 下請取引適正化（電機・電子関係団体共催 2017年度より定期開催）

2024年3月21日（オンライン 約850名）

① 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」について

公正取引委員会 事務総局経済取引局取引部企業取引課 優越的地位濫用未然防止対策調査室長 山本 慎 氏

② 「価格転嫁対策の現状と今後の方針」について

中小企業庁 事業環境部 取引課 鮫島 大幸 氏

- フリーランス法

2024年12月20日（オンライン 約320名）

「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（フリーランス法）について」

・取引適正化関連：経済産業省 中小企業庁 取引課 課長補佐 塚本 浩章 氏

・就業環境整備関連：厚生労働省 雇用環境・均等局 在宅労働課 フリーランス就業環境整備室 室長補佐 栗栖 崇 氏

■ 自主行動計画の改訂（2024年9月）

- 振興基準の改定を受けて改訂（労務費指針を踏まえた労務費の適切な転嫁に向けた交渉のあり方、原材料費やエネルギーコストの適切なコスト増加分の全額転嫁を目指す取り組み）
- 改訂の背景および改訂内容を会員企業に周知

■ 業界ヒアリングへの協力

- 下請法改正に向けたヒアリング（2024年9月）
- フリーランス法の施行に向けたヒアリング（2023年9月）

3. これまでの取組み（2）

直近の取組

- 「情報通信機器産業における下請適正取引等の推進のためのガイドライン」改訂への協力
- 業界指針・マニュアルの普及による周知・啓発
 - JEITA「情報通信機器産業における型管理適正化のための指針」（2019年5月発行）
約600部配布 → 好評のため増刷（2020年11月）
 - JEITA「下請法遵守マニュアル5訂版」（2018年3月発行）約2,000部配布
- 常設委員会での継続的な課題抽出と解決に向けた実務的なアウトプット作成
 - 調達法務の実務責任者をメンバーとする資材管理専門委員会を定期開催（10回/年）
 - 関係法令を調達実務に落とし込み現場で応用可能なテキストやマニュアル等を作成
 - 上記活動を通じて各社の遵法の核となる人材の育成を支援
- 「下請取引における品質不適合の法律問題」改訂版の発行（2023年9月）
 - 民法改正に伴う変更（瑕疵担保責任）、情報成果物作成委託の場合を追加
 - 検査・通知義務（検査の判断基準、下請事業者への検査委任）内容の更新
- 「資材・調達 一問一答」改訂（2025年春 発行予定）
 - 「転嫁円滑化施策パッケージ」に関連する設問・回答の更新・追加
 - 法改正、自主行動計画に関連する設問・回答の更新・追加

4. 今後の取組み

重点事項等への取組み

■ 合理的な価格決定、支払条件の適正化の更なる推進

- 会員企業向け下請取引適正化セミナーにて周知・啓発 ※サプライチェーンからの参加も促す
2025年3月（オンライン）
「取引適正化・価格転嫁促進に向けた取組み（仮）」中小企業庁 取引課
- フォローアップ調査結果の会員企業へのフィードバック
- JEITA資材管理専門委員会における継続的な課題検討

■ 型取引の適正化の更なる推進

- 上記セミナーにて周知・啓発するとともに、「型取引の適正化推進協議会報告書」に先駆的な取組みとして取り上げられた「情報通信機器産業における型管理適正化のための指針」の会員企業における活用徹底を図る。

■ フリーランス法への対応

- 会員企業向けセミナー等を継続し周知・啓発を推進

■ 下請法の改正内容についての業界指針・運用の検討